

<メディア向け参考資料>

エクエーター遵守を謳った気候破壊 ～エクエーター原則の下で銀行はいかに化石燃料に融資を行ったか～

目次

1. [主な調査結果](#)
2. [国別情報](#)
 - a. [日本](#)
 - b. [フランス](#)
 - c. [カナダ](#)
 - d. [英国](#)
 - e. [オランダ](#)
 - f. [イタリア](#)
3. [ケーススタディ](#)

主な調査結果

国際NGOバンクトラック(BankTrack)の調査で、エクエーター原則／赤道原則(Equator Principles)に署名した銀行が、パリ協定以降、少なくとも200件の化石燃料プロジェクトへの融資に関与していたことが判明した。エクエーター原則には、署名銀行がパリ協定の目標を支持することが盛り込まれているにもかかわらず、である。

これら200件の中には、エクエーター原則のウェブサイトで銀行自らが融資を報告した195件のプロジェクトが含まれており、本レポートでは、これらを調査対象とした。その内訳は、ガス発電所83件、石油・ガス採掘プロジェクト30件、液化天然ガス(LNG)プロジェクト26件、化石燃料パイプラインプロジェクト25件、石炭発電所または石炭採掘プロジェクト21件、ならびに化石燃料輸送基地もしくはターミナル10件である。このほか追加で5件、エクエーター原則のウェブサイトで銀行自らが掲載した報告書に情報開示されていないものの、同原則を採択している銀行(以下、エクエーター銀行)が融資した化石燃料プロジェクトが確認された。一般的にこれらのプロジェクトは、世界の気候に著しい悪影響をもたらすばかりか、環境および地域社会に甚大な被害を与える。

本レポートでは8件の化石燃料プロジェクトを精査し、これらプロジェクトが気候、環境、人権にもたらす影響を明らかにするとともに、プロジェクトがエクエーター原則に定められた気候関連の基本要件を遵守しているかどうか分析した。基本要件では、銀行およびその顧客に対し、環境・社会影響アセスメント(Environmental Social Impact Assessment: ESIA)、気候変動リスクアセスメント(Climate Change Risk Assessment: CCRA)、温室効果ガス(GHG)排出量の年間報告書、ならびに代替案の分析を公表するよう求めている。今回の調査の結果、これら8つのプロジェクトのうち、エクエーター原則に定められた気候関連の要件を完全に遵守したものは確認されなかった。

さらにバンクトラックを含むNGOネットワークのレポート「[Banking on Climate Chaos](#)(気候カオスをもたらす銀行業務)」の調査結果を分析したところ、**2016年から2020年**にかけエクエーター銀行最大手

の37行は、各国の化石燃料プロジェクトおよび企業に2.9兆米ドルを提供、そのうち1.2兆米ドルが化石燃料産業の拡大を担う企業トップ100社に提供されていたことが判明した。

レポート全文(英文)は[こちら](#)、エグゼクティブ・サマリー(和訳)は[こちら](#)から。

国別情報

日本

2016年以降、エクエーター原則のもと化石燃料プロジェクトに最多の融資を報告した銀行3行は、いずれも日本の三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行となっている。融資を行なった化石燃料プロジェクトの数はそれぞれ計46件、45件、38件である。

なお、これらの数字に含まれるのは、エクエーター原則に基づき銀行自らが融資を報告したプロジェクトのみとなるため、融資を行なった化石燃料プロジェクトの合計件数は、過小評価されている可能性がある。例えば本レポートの調査で、三井住友、三菱UFJ、みずほの3行は、エクエーター原則のウェブサイトに情報開示していないものの、コースタル・ガスリンク・パイプライン(カナダ)、モザンビークLNG、もしくはブンアン2石炭火力発電所(ベトナム)に融資していることが確認された。

レポート「[Banking on Climate Chaos](#)」のデータによると、2016年から2020年にかけて三菱UFJ、みずほ、三井住友3行による化石燃料産業への資金提供額は、計3,570億米ドルにのぼる。3行ともパリ協定の締結後も化石燃料セクターへの資金提供を毎年増額、その総額は2016年の570億米ドルから2019年の820億米ドルへと上昇している。いずれの銀行の化石燃料への資金提供額も、おそらくパンデミックの影響が原因で2020年は減少したものの、2020年の3行の総額は800億米ドルにのぼる。

ケーススタディ: 本レポートのケーススタディの対象とした邦銀融資のプロジェクトには、チレボン石炭火力発電所2号機(インドネシア)、コースタル・ガスリンク・パイプライン、東アフリカ原油パイプライン(EACOP、ウガンダ・タンザニア)、神戸石炭火力発電所、モザンビークLNG、ナイジェリアLNG、アドリア海横断パイプライン(イタリア・ギリシャ・アルバニア)、ならびにブンアン2石炭火力発電所が含まれる。

エクエーター銀行が融資を行った化石燃料プロジェクト:トップ12行

FOSSIL FUEL PROJECTS FINANCED BY BANK: TOP 12 BANKS

Position	Equator Bank	Country	Fossil fuel projects reported since 2016
1	SMBC	Japan	46
2	MUFG	Japan	45
3	Mizuho	Japan	38
=4	Crédit Agricole	France	29
=4	Société Générale	France	29
6	Natixis	France	23
7	ING	The Netherlands	17
8	BNP Paribas	France	14
=9	HSBC	UK	13
=9	National Australia Bank (NAB)	Australia	13
=9	Standard Chartered	UK	13
12	Citigroup	US	12

To see the total number of fossil fuel projects reported to be financed by all Equator banks since 2016, see Appendix 2

(レポート本文P.14より抜粋)

フランス

フランスの銀行、クレディ・アグリコルおよびソシエテ・ジェネラルはそれぞれ2016年以降、エクエーター原則のもと29件の化石燃料プロジェクトへの融資を報告、またナティクシスは23件を報告している。これらの銀行は、2016年以降化石燃料プロジェクトへの融資を行なったエクエーター銀行として、邦銀大手3行に次ぐ上位6行を占める。続いて8位にランクインしたのは、**BNPパリバ**で、2016年以降エクエーター原則に基づき14件の化石燃料プロジェクトへの融資を報告している。

銀行には、エクエーター原則のもと融資した全てのプロジェクト名称を報告することが義務づけられていないため、この数字に含まれるのは、銀行自らが融資を報告したプロジェクトのみであり、融資したものの報告を怠ったプロジェクトは含まれない。例えば、フランスの銀行の報告内容には次のような食い違いが見られる。クレディ・アグリコルはモザンビークLNGおよびアドリア海横断パイプラインへの融資を報告したものの、そのほか2行は報告を怠った。ソシエテ・ジェネラルはモザンビークLNGへの融資を、またBNPパリバはアドリア海横断パイプラインへの融資を報告しなかったが、今回の調査で、実際は両行ともこれらプロジェクトへ融資を行っていたことが確認された。

レポート「[Banking on Climate Chaos](#)」のデータによると、2016年から2020年にかけてBNPパリバ、ソシエテ・ジェネラル、クレディ・アグリコル、ならびにナティクスが化石燃料産業に資金提供したのは総額**2,950**億米ドルにのぼる。パリ協定締結後もこれらの銀行は化石燃料セクターへの融資を毎年増額、その総額は2016年の440億米ドルから2019年の850億米ドルへと上昇している。

ケーススタディ:本レポートのケーススタディの対象としたフランスの銀行による融資プロジェクトには、モザンビークLNG、ナイジェリアLNG、ならびにアドリア海横断パイプラインが含まれる。

英国

HSBCおよびスタンダードチャータードは2016年以降、それぞれエクエーター原則のもと**13**件の化石燃料プロジェクトへの融資を報告した。スタンダードチャータード銀行はエクエーター原則協会の現在の議長銀行である。

銀行には、エクエーター原則のもと融資した全てのプロジェクト名称を報告することが義務づけられていないため、この数字に含まれるのは、銀行自らが融資を報告したプロジェクトのみであり、融資したものの報告を怠ったプロジェクトは含まれていない。例えば、スタンダードチャータード銀行は、2020年のナイジェリアLNGプロジェクトへの融資については報告したが、同年行なったモザンビークLNGプロジェクトへの融資については報告を怠った。

レポート「[Banking on Climate Chaos](#)」のデータによると、2016年から2020年にかけてバークレイズ、**HSBC**、スタンダードチャータード、ナットウエスト、ならびにロイズが化石燃料産業に提供したのは総額**3,120**億米ドルにのぼる。パリ協定締結後もこれらの銀行は化石燃料セクターへの資金提供を毎年増額、その総額は2016年の570億米ドルから2019年の670億米ドルへと上昇している。いずれの銀行の化石燃料への資金提供額も、おそらくパンデミックの影響が原因で2020年は減少したものの、同年の総額は620億米ドルにのぼった。

ケーススタディ:本レポートのケーススタディの対象とした、英国の銀行による融資プロジェクトには、モザンビークLNG、ナイジェリアLNG、EACOP、ならびにアドリア海横断パイプラインが含まれる。

オランダ

オランダの銀行**ING**は2016年以降、エクエーター原則のもと**17**件の化石燃料プロジェクトへの融資を報告した。この数字に含まれるのは、エクエーター原則に基づき銀行自らが融資を報告したプロジェクトのみであり、融資したものの報告を怠ったプロジェクトは含まれない。

レポート「[Banking on Climate Chaos](#)」のデータによると、2016年から2020年にかけて**ING**およびラボバンクが化石燃料産業に提供した総額は**520**億米ドルにのぼる。

ケーススタディ:本レポートのケーススタディの対象とした、オランダの銀行による融資プロジェクトには、チレボン石炭火力発電所2号機、ならびにアドリア海横断パイプラインが含まれる。

カナダ

カナダロイヤル銀行は2016年以降、エクエーター原則のもと11件の化石燃料プロジェクトへの融資を報告。これは、同年以降化石燃料プロジェクトへの融資を報告したエクエーター銀行ランキング第13位に相当する。2016年以降エクエーター原則のもと化石燃料プロジェクトへの融資を報告したその他のカナダの銀行は、スコシアバンク(6件)、モントリオール銀行(4件)とカナダ帝国商業銀行(4件)、マニユライフ(3件)、カナダ輸出開発公社(2件)、ならびにトロント・ドミニオン銀行(1件)である。

レポート「[Banking on Climate Chaos](#)」のデータによると、2016年から2020年にかけてカナダロイヤル銀行、トロント・ドミニオン銀行、スコシアバンク、モントリオール銀行、ならびにカナダ帝国商業銀行が化石燃料産業に資金提供したのは総額5,580億米ドルにのぼる。パリ協定締結後もこれらの銀行は化石燃料セクターへの資金提供を毎年増額、その総額は2016年の980億米ドルから2019年の1,300億米ドルへと上昇している。いずれの銀行の化石燃料への資金提供額も、おそらくパンデミックの影響が原因で2020年は減少したものの、同年だけで総額770億米ドルにのぼった。

ケーススタディ: 本レポートのケーススタディの対象とした、カナダの銀行による融資プロジェクトには、同国のコースタル・ガスリンク・パイプラインが含まれる。10月19日、先住民族ウェットスウェテン(Wet'suwet'en)のギディムテン(Gidim'ten)・クラン(氏族)は、パイプラインプロジェクトに関与する35以上の投資家に対し、プロジェクトへの支援撤回を求める[書簡を送付](#)した。

イタリア

イタリアの銀行、インターザ・サンパオロおよびウニクレディトは2016年以降、エクエーター原則のもと、それぞれ9件と6件の化石燃料プロジェクトへの融資を報告した。

レポート「[Banking on Climate Chaos](#)」のデータによると、2016年から2020年にかけて両行が化石燃料産業に資金提供した総額は450億米ドルにのぼる。

ケーススタディ: 本レポートのケーススタディの対象とした、イタリアの銀行による融資プロジェクトには、アドリア海横断パイプラインが含まれる。

ケーススタディ

チレボン石炭火力発電所2号機(インドネシア)

チレボン石炭火力発電所2号機は、インドネシアの西ジャワ州チレボン(Cirebon)県に建設中の出力1,000メガワットの石炭火力発電所プロジェクトである。石炭火力発電所は、化石燃料事業の中でも最も汚染度が高く、気候に深刻な影響をもたらすうえ、甚大な水質汚染や大気汚染を引き起こす。チレボン県では、海面上昇や沿岸部での洪水の増加、また長い乾季の干ばつ増加など、すでに気候変動の影響が感じられている。発電所周辺では、発電所から出る汚染物質のせいで、肺がんや脳卒中、心臓病、呼吸器系疾患などのリスクが高まっている。地域住民の生計手段を破壊した同プロジェクトは、汚職問題も抱えている。プロジェクトには、エクエーター銀行のING、みずほ、三菱UFJ、三井住友が融資を行っていることを報告している。なお事業者は、プロジェクトをめぐる代替案分析を実施しておらず、また報告されたGHG排出量も不十分で最新のものではなかった。そのため、このプロジェクトはエクエーター原則に定められた気候関連の要件を十分に遵守していない。

神戸石炭火力発電所(日本)

神戸製鋼が神戸市灘区で進行中の神戸石炭火力発電所には、出力700メガワット2基のうちの1基は試運転中、もう1基は建設中である。この2基が運転を開始した場合、年間690万トンのCO2排出が予測される。周辺地域の住民は、発電所がもたらす大気汚染や気候変動への影響を懸念。新たな石炭火力発電所は、きれいな空気と健全な環境で暮らす権利を脅かすと主張している。住民は、過去に深刻な大気汚染を経験しており、今も慢性的な呼吸器疾患を抱える住民もいる。新たな発電所の運転が開始されれば、排出される汚染物質は増加、大気の質が悪化する。プロジェクトには、エクエーター銀行のみずほ、三井住友、三菱UFJが融資を報告した。日本政策投資銀行は融資したものの、エクエーター原則に基づいた報告を怠った。なお、事業者は代替案分析を実施していないため、このプロジェクトはエクエーター原則に定められた気候関連の要件を十分に遵守していない。

ブンアン2石炭火力発電所(ベトナム)

ブンアン2石炭火力発電所は、ベトナムのハティン省ブンアン経済区に立地する出力1,200メガワットの発電所である。予測される二酸化炭素(CO2)排出量は、年間1,000万トンを上回る。この発電所を建設するには、一部が保護区指定されている広大な森林を含む、149ヘクタールの土地を開発する必要がある。さらに、より広域なブンアン経済区の開発も合わせると、およそ9,900人の住民が移住を余儀なくされる。環境影響アセスメントでは、発電所から排出されるであろう大量の汚染物質について、汚染レベルが過小評価されている。すでに近隣の発電所から排出される汚染物質の被害を受けている地域住民は、さらに健康への悪影響をもたらす汚染物質にさらされることになる。また発電所の冷却に使った海水は海に排水されるため、海水温が上昇し、地域の海洋生物にとっても悪影響となる。同プロジェクトへの融資を報告したエクエーター銀行は確認されなかったものの、本レポートの調査で三井住友、三菱UFJ、みずほ、三井住友信託銀行(全てエクエーター原則に署名)による融資が確認された。なお4行は、気候変動のリスクアセスメントや、エクエーター原則に定められた要件に基づいた代替案分析の実施を怠った。よって、このプロジェクトはエクエーター原則を遵守していない。

コースタル・ガスリンク・パイプライン(カナダ)

コースタル・ガスリンク・パイプラインは、先住民族ウェットスウェテン(Wet'suwet'en)の土地を通る670kmのガスパイプラインで、ドーソンクリークで採掘したガスをキティマツまで輸送する。操業した場合、毎日最大で推定50億立方フィートのガスが輸送される。これを燃焼した場合、毎日5億8,550万ポンドに相当するCO2が排出されることになる。パイプラインは、汚染やディーゼル燃料流出など多数の環境リスクも抱える。またパイプラインが輸送するガスはフラッキング(水圧破碎法)で採掘されるが、フラッキングはその過程において地域住民の健康、水、土壌、大気に悪影響をもたらす。さらに同プロジェクトは、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」を先住民族ウェットスウェテンから得ておらず、先住民族の権利を侵害している。プロジェクトへに融資を行っていることを報告したのは、エクエーター銀行のモントリオール銀行、カイシャバンク、カナダ帝国商業銀行、シティバンク、ナショナルオーストラリア銀行、カナダロイヤル銀行、スコシアバンクである。融資したにもかかわらず報告を怠ったエクエーター銀行は、バンク・オブ・アメリカ、カナダ輸出開発公社、JPモルガン・チェース銀行、KBフィナンシャル・グループ、KfW IPEX銀行、みずほ、三菱UFJ、三井住友、三井住友信託銀行、トロント・ドミニオン銀行である。なお、環境影響アセスメントではプロジェクトに

関連する気候変動リスク情報が十分に提供されていないうえ、事業者は適切な代替案分析を実施していないため、このプロジェクトはエクエーター原則を十分に遵守していない。

アドリア海横断パイプライン(アルバニア・ギリシャ・イタリア)

アドリア海横断パイプライン(TAP)は、ギリシャ北部およびアルバニアを経由しイタリアに至る878kmのガスパイプラインで、南部ガス回廊(Southern Gas Corridor)の西側部分を延長する。TAPが建設された場合、南部ガス回廊全体で輸送されるガスは、少なくとも年間5万5,000キロトンに相当するCO₂を排出すると推定される。パイプラインは作物が豊かに実る肥沃な農地を破壊するほか、地域住民は海岸地帯が破壊されることや、それによる観光業、農業、漁業への悪影響も懸念する。そのため関係地域では、大々的な反対運動が起きている。またプロジェクトに参加する企業が過去に汚職に関与したことも判明している。エクエーター原則に基づきプロジェクトへの融資を報告したのは、サンタンデル、カイシャバンク、クレディ・アグリコル、インターザ・サンパオロ、韓国産業銀行、みずほ、三菱UFJ、ナティクス、三井住友、ソシエテ・ジェネラル、スタンダードチャータード、ユニクレジットである。融資したものの報告を怠ったエクエーター銀行は、BNPパリバおよびINGである。なお事業者は、エクエーター原則に沿った関連情報を提供しているものの、実施した代替案分析は同原則に定められた要件を満たしていないため、同プロジェクトはエクエーター原則を十分に遵守していない。

東アフリカ原油パイプライン(ウガンダ・タンザニア)

計画段階にある東アフリカ原油パイプライン(EACOP)は、ウガンダのホイマ県にある油田、キングフィッシャー(Kingfisher)およびティレンガ(Tilenga)から、タンザニアのタンガ(Tanga)港まで原油を輸送する、1,445kmのパイプラインである。建設された場合、世界最長のパイプラインとなる。原油生産のピーク時、EACOPが輸送する原油は1日あたり21万6,000バレルと推定され、排出されるCO₂は年間3,300万トンを上回ることになる。またプロジェクトは、保護対象となっている野生生物の生息地およそ2,000km²に悪影響をもたらす。パイプラインの建設と操業には合計5,300ヘクタールの土地が必要とされるため、プロジェクトの結果、ウガンダとタンザニアで約1万3,000世帯もしくは8万6,000人の住民が土地を失うことになる。建設はまだ始まっていないにもかかわらず、プロジェクトはすでに周辺地域に深刻な被害をもたらしており、それに対する補償も行われていない。融資契約はまだ締結されていないが、三井住友およびスタンダード銀行は、プロジェクト参加企業に対し、資金調達についての助言を行っている。なお、事業者は代替案分析を実施しているものの、その内容はエクエーター原則に定められた要件を満たすものではない。また環境影響アセスメントには、気候変動リスクアセスメントが含まれていないため、このプロジェクトは、エクエーター原則を遵守していない。

モザンビークLNG(モザンビーク)

モザンビーク液化天然ガス(LNG)プロジェクトには、モザンビーク北部のカーボデルガード(Cabo Delgado)州において行われるガスの採掘、液化、輸送が含まれる。プロジェクトの事業者は、直接排出量はCO₂換算で年間1,290万トンと算出しているが、市民団体の調査で同値はモザンビーク沖でのガス採掘、処理、輸送の際に放出されるメタンガスの影響を過小評価していることが判明した。この影響を考慮した場合、直接排出量は年間4,490万トン近くになる。プロジェクトは、微妙なバランスで成り立つ生態系に損害や破壊をもたらす重大リスクを抱える。また周辺地域との適切な協議が行われていないため、住民多数が強制移住を余儀なくされたり生計手段を失うなど、地域に悪影響をもたらされることになる。現在も続く武力衝突の影響ですでに困難を強いられている地域に、攻撃から

プロジェクトの施設を守るため軍や民間警備隊が派遣されたことで、状況はますます悪化している。エクエーター原則に基づきプロジェクトへの融資を報告したのは、クレディ・アグリコルとファーストランド銀行である。融資したにもかかわらず報告を怠ったエクエーター銀行はアブサ銀行、JPモルガン・チェース、三菱UFJ、みずほ、ネッドバンク、新生銀行、ソシエテ・ジェネラル、スタンダード銀行、スタンダードチャータード、三井住友、三井住友信託銀行、米国輸出入銀行、英国輸出信用保証局、ならびに日本生命など多数。なお事業者は代替案分析を実施したものの、その内容はエクエーター原則に定められた要件を満たしていない。また現地団体によると、環境影響アセスメントは現状を反映したものではなく、参照するに値しない。よってこのプロジェクトは、エクエーター原則を十分に遵守していない。

ナイジェリアLNGリミテッド(ナイジェリア)

ナイジェリアLNGプロジェクトは、ニジェール川デルタ地帯にあるボニー島のフィニマ(Finima)村で1999年に操業を開始し、現在も操業中のLNGターミナルの拡大事業である。世界で最も汚染された地域のひとつとされるニジェール川デルタ地帯において、同プロジェクトは地域全体の温室効果ガス排出量をさらに増加させることになる。また世界的にも重要な生物多様性を有するアフリカ最大の同湿地帯は石油・ガス産業により汚染され、環境悪化が進んでいる。ナイジェリアLNGプロジェクトでは、2.27km²にわたるエリアが埋め立てられたが、その大部分が森林や沼地であったため、海洋生物の生息地や繁殖地の喪失を招いた。また移住を余儀なくされた結果、生計手段を失うなど、地元住民は長年にわたり同プロジェクトの影響を受けている。こうしたことに対し、住民の多くは補償を一切受け取っていない。さらに汚染は地域住民の健康に甚大な影響をもたらしている。エクエーター原則に基づきプロジェクトへの融資を報告したのは、DZバンクおよびスタンダードチャータードである。融資したにもかかわらず報告を怠ったエクエーター銀行はアブサ銀行、アクセス銀行、BNPパリバ、シティバンク、ドイツ銀行、KfW IPEX銀行、ナティクス、サンタンデール、三井住友、ソシエテ・ジェネラル、ならびにスタンダード銀行など多数。なお事業者は、プロジェクトの気候変動リスクを適切に評価することを怠ったうえ、実施した代替案分析はエクエーター原則に定められた要件を満たしていない。よって同プロジェクトはエクエーター原則を十分に遵守していない。